

対立・競合する議論の異なる効果

| | |
|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| メタデータ | 言語: Japanese 出版者: 静岡大学学術院教育学領域 公開日: 2018-06-25 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 小林, 敬一 メールアドレス: 所属: |
| URL | https://doi.org/10.14945/00025353 |

対立・競合する議論の異なる効果

Differential Effects of Conflicting and Competitive Arguments

小林 敬一

Keiichi KOBAYASHI

(平成29年10月2日受理)

This paper explored whether and how conflicting and competing (but compatible) arguments on an issue differentially influence recipients' argument evaluation, issue-relevant beliefs, and opinions about a related subject. Undergraduate students ($N = 113$) received two conflicting (pro- and anti-fishery protection [culling whales to protect fishery]), competing (pro-fishery protection and anti-cultural conservation [whaling for conserving Japanese traditional food culture and customs]), or unbalanced (pro-fishery protection and neutral) arguments, evaluated quality of each argument, and reported their beliefs about whaling issues and opinions about the Japanese Government policy on commercial whaling. Results indicated that there were two unique effects of conflicting arguments. First, participants who received the conflicting arguments perceived the quality of the pro-fishery protection argument to be lower and expressed a weaker belief about the negative impact of whales on fishery than those who received the competing and unbalanced arguments. The latter two groups did not significantly differ. Second, participants mentioned the frame-relevant information in their essays when they received the conflicting arguments less than when they received the competing and unbalanced arguments.

1. 問題と目的

広く論争になるような問題にはしばしば複数の論点が存在する。例えば、消費税増税を巡る論争の場合、膨れあがる社会保障費の財源を増税せずに確保できるのか、増税をおこなうと景気は後退するのかしないのか、などが論点になるだろう。論争では、社会保障費の問題など特定の論点に争点を絞って賛成・反対の議論を戦わせる状況もあれば、賛成と反対の立場がそれぞれ自分たちに有利な論点を取り上げて議論を戦わせる状況もあるかもしれない。ここでは前者と後者に見られるような議論間の関係をそれぞれ対立、競合と呼ぶ。

近年、対立あるいは競合する議論が及ぼす様々な効果（論点に関する信念や政策・方針に対する意見などへの効果）を取り上げた研究は徐々に増えてきているにも関わらず、両者を区別し、それぞれの効果にどのような違いがあるか探った研究はほとんどない（小林, 2016）。本研究ではこの問題に関して予備的・探索的な検討を加える。

説得研究や科学コミュニケーション研究は、対立・競合議論の効果を示唆する様々な知見を報告してきた。例えば、両面的な説得メッセージは片面的なメッセージよりも説得力が弱く、信頼性も低く評価される (O'Keefe, 1999)¹。また、科学的問題を取り上げた対立議論との接触は、各議論の説得力や信頼性を低下させ (Chang, 2015; Corner & Hahn, 2009; Regan et al., 2014)，議論で取り上げられた科学的事実（人由来の地球温暖化など）に関する信念を弱める (Chang, 2015; Corbett & Durfee, 2004; Kortenkamp & Basten, 2015)。これらは対立・競合議論の効果を直接、比較したものではないが、対立・競合議論が影響を及ぼしうる側面として、提示された議論の評価やそれを媒介にした信念・意見への影響過程が焦点化されよう。

競合的フレーミング研究も、対立・競合議論の効果を検討してきた研究領域の1つである (小林, 2016)。ここでいうフレーミングとは争点フレーミング (issue framing) のことであり、論争になっている問題のある側面（論点など）を強調し前面に押し出すコミュニケーション過程を指す (Chong & Druckman, 2007a; Lecheler & de Vreese, 2012)。競合的フレーミング研究の知見はおおよそ、競合議論を同時提示すると、各議論を組織化するフレームの相対的な強さに応じた影響が現れることを示している (Borah, 2011; Chong & Druckman, 2007c; Druckman & Bolsen, 2011; Druckman, Fein, & Leeper, 2012; Hansen, 2007; Sniderman & Theriault, 2004; Wise & Brewer, 2010)。すなわち、異なるフレームの賛成及び反対議論（競合議論）を同時提示された人々の意見は、フレームの強さに違いがなければ、競合議論の効果が相殺され、どちらか一方の議論を提示された人々の意見よりも穩健になるか、いずれの議論も提示されなかった人々の意見と表面上、差が見られない。ただし、フレームの強さに違いがある場合には、強いフレームの議論がより強い影響を及ぼす。

Chong & Druckman (2007a) によると、フレームと関連し特定の立場を後押しする知識や信念が記憶内にあって（利用可能性）、フレームとの接触で関連知識・信念が活性化され（アクセス可能性）、それら関連知識・信念が問題を評価・判断する上で適切かつ重要と見なされる（適用可能性）ことで、争点フレームの効果が現れるという。競合議論の場合、相反する立場をそれぞれ後押しするフレームが打ち消し合うように作用するため、上記のような相殺効果が起きると仮定されている。記憶内の関連知識・信念は議論との接触を介して変容する場合もあり、その意味で、争点フレーミング効果には説得の過程が含まれ得る (Slothuus, 2008)。

競合的フレーミング研究では当然、競合議論が検討の中心になるが、対立議論を取り上げた研究も少数ながら存在し、意見に及ぼすその影響パターンは競合議論と同じであることを示唆している (Aklin & Urpelainen, 2013; Brewer & Gross, 2005)。例えば、Wise & Brewer (2010) は、トランス脂肪酸が健康に良い影響を与えると述べた議論（健康賛成フレーム）と悪い影響を与えると述べた議論（健康反対フレーム）を両方提示された群の方が、健康賛成フレームだけを提示された群よりも、トランス脂肪酸の使用をレストランで禁じる法律に対する賛成度が低いことを見出した。また、健康賛成・反対フレーム提示群の賛成度は、いずれのフレームも提示されなかった群や健康賛成フレームと経済反対フレーム（トランス脂肪酸の禁止はレストランの経営に悪い影響を与えるという議論）を両方提示された群と有意な差が見られなかった。しかし、こうした知見は、対立・競合議論が議論の評価や関連知識・信念に及ぼす影響まで同じであることを意味しているわけではない。

¹ 先行研究では通常、両面的なメッセージの議論が対立しているか競合しているかを区別していない。

ここまで議論を踏まえ、対立・競合議論が影響しうるポイントとして、本研究では、議論の評価、論点に関連する信念、トピックに関連する意見とその理由を取り上げる。そして、対立・競合議論が及ぼす影響にそれぞれどのような違いが見られるか調べる。

2. 方法

2.1. 実験参加者

大学生113名（男性30名、女性83名；年齢 $M = 19.08, SD = .78$ ）が実験に参加した。実験参加者はランダムに、同じ論点で対立しその論点に関する主張が相互に相容れない2つのテキストを読む条件（対立条件 $n = 38$ ）、相反する立場から議論をおこなっているものの論点が異なる2つのテキストを読む条件（競合条件 $n = 36$ ）、論点が異なるものの立場は対立していない2つのテキストを読む条件（統制条件 $n = 39$ ）のいずれかに割り振られた。

2.2. 実験材料

2.2.1. テキスト

捕鯨問題に関する4つのテキストを作成し、それぞれ一般向けの雑誌に別々の専門家（水原猛、坂本智史）が書いた記事の要約として提示した。各テキストの内容は補足資料に示すとおりである。テキスト1（水原猛）は捕鯨賛成の立場からクジラの個体数増加が漁業に及ぼす悪影響を肯定しているのに対して、テキスト2（坂本智史）はそれを否定している。テキスト3（坂本智史）はもっぱら捕鯨が日本の伝統的な食文化・食習慣を守ることにつながるとする主張に反論しており、捕鯨に否定的な立場で議論を展開している。ただし、クジラの個体数増加と漁業の関係には触れていない。テキスト4（坂本智史）は、漁業への影響や日本の食文化・習慣とは別個の問題（捕鯨問題の範囲）を扱っていて、かつ捕鯨に対して明確な賛成・反対の立場を示していない。これら4つのテキストのうち、対立群にはテキスト1と2を、競合群にはテキスト1と3を、統制群にはテキスト1と4を提示した。

2.2.2. 捕鯨問題についての親近性と個人的重要性

まず、日本の捕鯨に関する背景情報として次の内容を提示した。「国際捕鯨取締条約により、1987年以降、日本は商業捕鯨を実施していません。商業捕鯨とは、鯨肉、鯨油、鯨ひげなどを食品や製品として利用するためにおこなう捕鯨をいいます。現在、日本が実施しているのは、鯨類資源の包括的評価を目的としたクジラの捕獲調査、いわゆる調査捕鯨です。鯨肉はスーパーなどでも売られていますが、これは調査捕鯨で捕獲したクジラを有効活用しかつ調査の費用をまかなうためのものとされています」。続いて、捕鯨問題に関する親近性と個人的重要性をそれぞれ7件法（1「全くなじみがない」～7「かなりなじみがある」、1「全く重要でない」～7「かなり重要である」）で評定してもらった。

2.2.3. 捕鯨問題に関する事前態度

捕鯨問題に対する事前態度を調べるために、「国際社会は捕鯨を全面禁止にすべきである」（捕鯨全面禁止）、「日本は今後も調査捕鯨を続けるべきである」（調査捕鯨続行）、「国際社会は商業捕鯨の再開を認めるべきである」（商業捕鯨再開）の各主張にどのくらい反対・賛成か7件法（1「強く反対」～7「強く賛成」）で評定してもらった。これら3項目間にはそれほど

強い相関が見られなかった（捕鯨全面禁止×調査捕鯨続行 $r = -.46, p < .001$, 商業捕鯨再開 $r = -.39, p < .001$, 調査捕鯨続行×商業捕鯨再開 $r = .32, p < .005$ ）ため、後の分析では分けて用いた。

2.2.4. 捕鯨問題に関する事前・事後信念

捕鯨問題に関する事前・事後信念は、次の5つの項目をそれぞれどのくらいそう思うか7件法（1「全くそう思わない」～7「強くそう思う」）で評定してもらうことで調べた。「クジラの捕獲は、動物愛護の精神に反する残酷な行為である」（動物愛護）、「クジラの数が増え、漁業に悪影響を及ぼしている」（漁業への影響）、「大多数の国は捕鯨に批判的である」（国際世論）、「捕鯨は日本の伝統的な食文化・食習慣を守るのに役立つ」（食文化・習慣）、「クジラは今、絶滅の危機にある」（絶滅の危機）。

2.2.5. 論点の重要性

捕鯨問題に関する5つの論点を提示し、各論点が捕鯨の是非を判断する上でどのくらい重要なか7件法（1「全く重要でない」～7「かなり重要である」）で評定してもらった。5つの論点とは、「クジラの捕獲が動物愛護の精神に反する残酷な行為かどうか」（動物愛護）、「クジラの数が増えて漁業に悪影響を及ぼしているかどうか」（漁業への影響）、「大多数の国が捕鯨に批判的であるかどうか」（国際世論）、「捕鯨が日本の伝統的な食文化・食習慣を守るのに役立つかどうか」（食文化・習慣）、「クジラが今、絶滅の危機にあるかどうか」（絶滅の危機）である。

2.2.6. 議論の評価

テキスト読解後、各テキストの議論を説得力、根拠の確かさ、信用性の観点から7件法（1「全く説得力がない」～7「とても説得力がある」, 1「根拠が全く確かでない」～7「根拠がとても確かである」, 1「全く信用できない」～7「とても信用できる」）で評定してもらった。後の分析では、テキスト1の議論に対するこれら3つの評定値を平均し（ $\alpha = .88$ ），その平均値を議論評価得点として用いた。

2.2.7. 議論の理解

次の4項目を提示し、それぞれどのくらい強くそう思うか7件法（1「全くそう思わない」～7「強くそう思う」）で評定してもらった。「著者たち（水原、坂本）の議論は対立している」（対立認知）、「著者たち（水原、坂本）の議論は互いに相容れない」（相容れなさ認知）、「水原猛は捕鯨に賛成の立場で議論している」（水原議論の賛成度）、「坂本智史は捕鯨に反対の立場で議論している」（坂本議論の反対度）。

2.2.8. 政府方針に対する賛否と論述課題

まず、商業捕鯨再開に関する日本政府の方針について簡単に説明し（「日本政府は、クジラを持続的に利用可能な資源として管理することを前提とした上で、商業捕鯨の再開を目指しています」），この政府方針にどのくらい反対・賛成か7件法（1「強く反対」～7「強く賛成」）で評定してもらった。続いて、そう考える理由を論述するよう求めた。

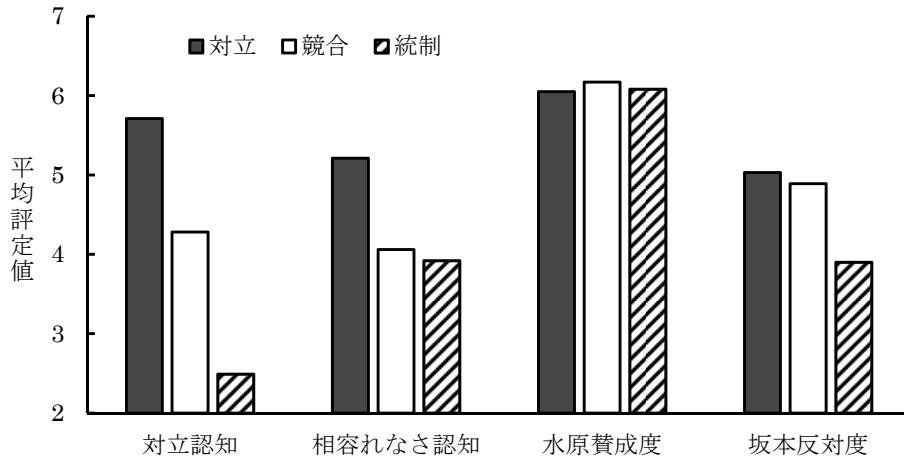


Figure 1 条件ごとの対立認知、相容れなさ認知、水原賛成度、坂本反対度

分析にあたっては、産出された論述文を、漁業への影響と食文化・習慣に関連する内容が言及されているかどうかでコーディングした。言及の例は以下に示すとおりである。

漁業への影響：(例)「先ほど読んだ文章に、捕鯨をすれば他の海洋生物の捕獲量が上がるという旨の話が書かれていた」、「漁獲量が減少したのは、クジラのせいではなく、人間の乱獲のせいであるようなので、クジラを捕らえれば漁獲量が増えるわけでもないので、‥」。

食文化・習慣：(例)「日本にとってクジラは食文化を形成する重要な食品の一部でもあり、古くから生活に根付いている生き物でもあります」、「ただし、これを商業用として活用できるかは疑問で、現在の状況として、日本人は鯨肉の摂取量が年間100gにも満たないというデータもあるので、需要は少ないこともあるので、正直に言えば、捕るだけになってしまってはいけないかとも思う」。

2.3. 手続き

実験は集団で実施した。まず、実験参加者には捕鯨問題の親近性、個人的重要性、事前態度、事前信念、論点の重要性を調べる質問項目に回答してもらった。1週間後、2つのテキストを提示し、議論の評価と理解を調べる質問項目に回答してもらった。テキストと質問・回答用紙を全て回収してから政府方針に対する賛否の評定と論述課題をおこなってもらい、最後に、それらの質問・回答用紙を回収した上で、事後信念の質問項目に回答してもらった。

3. 結果

3.1. 予備的分析

Figure 1に示すのは、条件（対立、競合、統制）ごとの対立認知、相容れなさ認知、水原議論（テキスト1の議論）の賛成度、坂本議論（テキスト2の議論）の反対度である。対立認知（議論間対立の肯定度）は、対立群 ($M = 5.71, SD = 1.01$) が競合群 ($M = 4.28, SD = 1.95$) や統制群 ($M = 2.49, SD = 1.21$) より高く、競合群は統制群より高かった (Brown-Forsythe [2, 78.26] = 47.48, $p < .001$)。相容れなさ認知（相容れなさの肯定度）は、対立群 ($M = 5.21, SD = 1.28$) が競合群 ($M = 4.06, SD = 1.55$) や統制群 ($M = 3.92, SD = 1.44$) より高かった ($F[2, 110] = 9.40, p < .001$, partial $\eta^2 = .15$)。また、水原議論の賛成度について群間の差は有意で

Table 1 捕鯨問題に関する事前信念と論点重要性の平均評定値（標準偏差）

| | 動物愛護 | 漁業への影響 | 国際世論 | 食文化・習慣 | 絶滅の危機 |
|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 事前信念 | 4.35 (1.47) | 3.18 (1.16) | 4.96 (1.25) | 3.69 (1.46) | 4.46 (1.28) |
| 論点の重要性 | 4.89 (1.48) | 5.27 (1.11) | 3.97 (1.39) | 4.16 (1.47) | 6.38 (.91) |

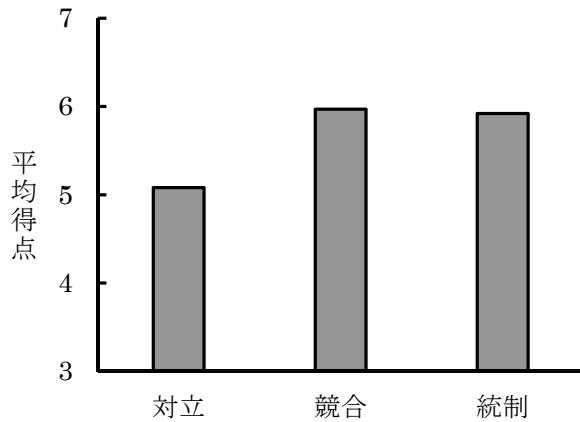


Figure 2 条件ごとの議論評価

なかった ($F < 1$) が、坂本議論の反対度は、対立群 ($M = 5.03, SD = 1.33$) と競合群 ($M = 4.89, SD = 1.35$) が統制群 ($M = 3.90, SD = 1.25$) より高かった ($F[2, 110] = 8.52, p < .001$, partial $\eta^2 = .13$)。つまり、対立群は（他の2群に比べて）提示された2つの議論が対立しかつ相容れないと捉えていたのに対して、競合群は2つの議論がそれぞれ賛否で分かれ対立しているとしても相容れないわけではないと捉えていたということである。以上の知見から、本研究の実験操作はうまくいったといえる。

親近性 ($M = 1.79, SD = 1.05$)、個人的重要性 ($M = 2.42, SD = 1.16$)、捕鯨に対する事前態度（捕鯨全面禁止 $M = 3.93, SD = 1.10$ 、調査捕鯨続行 $M = 4.27, SD = 1.23$ 、商業捕鯨再開 $M = 3.21, SD = 1.16$ ）、事前信念（Table 1参照）、論点的重要性（Table 1参照）はいずれも、群間の差が有意でなかった ($F_s < 2.30$)。なお、論点の中では、絶滅の危機 ($M = 6.38$) がもっとも重要性が高く認知され、漁業への影響 ($M = 5.27$) と動物愛護 ($M = 4.89$) がそれに続き、食文化・習慣 ($M = 4.16$) と国際世論 ($M = 3.97$) がもっとも低かった ($F[4, 448] = 70.01, p < .001$, partial $\eta^2 = .39$)。

3.2. 議論評価

議論評価得点を従属変数、条件を独立変数にして一要因分散分析をおこなったところ、群間の差が有意であった（Brown-Forsythe[2, 84.60] = 12.45, $p < .001$ ）。これは、対立群 ($M = 5.08, SD = 1.14$) が競合群 ($M = 5.97, SD = .83$) や統制群 ($M = 5.92, SD = .54$) より議論の質を低く評価したことによる（Figure 2参照）。なお、議論評価と事前態度及び漁業への影響に関する事前信念の間に有意な相関は見られなかった ($r_s = -.03 \sim .08$)。

3.3. 捕鯨問題に関する事後信念

捕鯨問題に関する事後信念の平均評定値はFigure 3に示すとおりである。それぞれを従属変

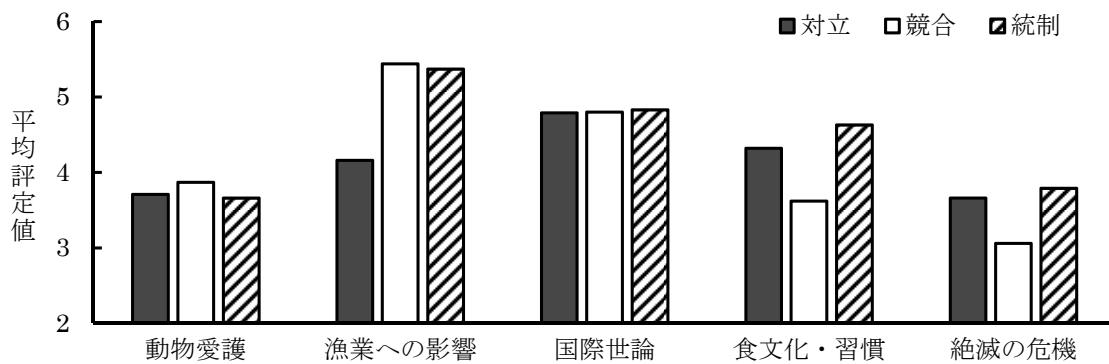


Figure 3 条件ごとの事後信念

数、条件を独立変数、事前信念評定値を共変量にして一要因共分散分析をおこなったところ、漁業への影響、食文化・習慣、絶滅の危機について群間の差が有意であった（それぞれ、 $F[2, 109] = 17.31, p < .001$, partial $\eta^2 = .24$, $F[2, 109] = 7.44, p < .005$, partial $\eta^2 = .12$, $F[2, 109] = 4.35, p < .05$, partial $\eta^2 = .07$ ）。具体的には、競合群 ($M = 5.44, SE = .18$) と統制群 ($M = 5.37, SE = .17$) が対立群 ($M = 4.16, SE = .17$) より漁業に悪影響に関する信念が強かった。食文化・習慣の信念については、対立群 ($M = 4.32, SE = .19$) と統制群 ($M = 4.63, SE = .18$) が競合群 ($M = 3.62, SE = .19$) より強かった。絶滅の危機に関する信念は、統制群 ($M = 3.79, SE = .18$) が競合群 ($M = 3.06, SE = .19$) より強く、統制・競合群と対立群 ($M = 3.66, SE = .19$) の差は有意でなかった。

漁業への影響に関する事後信念で見られた群間の差が議論評価を介して生じた可能性を検討するために、漁業への影響に関する事後信念評定値を従属変数、条件（対立 = 1、統制または競合 = 0）を独立変数、議論評価得点を媒介変数、漁業への影響に関する事前信念評定値を共変量にして、ブートストラッピング法（10,000サンプル）による間接効果の検定をおこなった。その結果、議論評価を媒介した間接効果が有意であった（対立群 対 統制群：点推定 = -.27, 95% CI [-.64, -.01], 対立群 対 競合群：点推定 = -.32, 95% CI [-.15, -.08]）。つまり、（他の群と比べて）対立群は（漁業への悪影響を肯定した）テキスト1の議論を低く評価したために、漁業への影響に関する事後信念が弱かったといえる。

3.4. 政府方針に対する賛否

政府方針に対する賛否の評定値を従属変数、条件を独立変数、事前態度（捕鯨全面禁止、調査捕鯨続行、商業再開）の各評定値を共変量にした一要因共分散分析の結果、群間の差が有意であった ($F[2, 107] = 3.80, p < .05$, partial $\eta^2 = .07$)。すなわち、Figure 4に示すとおり、対立群 ($M = 4.44, SE = .17$) は統制群 ($M = 5.10, SE = .17$) よりも政府方針に対する賛成度が低かった。両群と競合群 ($M = 4.68, SE = .18$) の差は有意でなかった。

Table 2には、捕鯨問題に関する事後信念と政府方針に対する賛成度の相関係数を示す。漁業への影響と食文化・習慣に関する事後信念は政府方針に対する賛成度と有意な正の相関（それぞれ $r_s = .41, .35, p < .001$ ）が、絶滅の危機に関する事後信念は有意な負の相関 ($r = -.25, p < .005$) が見られ、テキスト議論との接触が事後信念を介して政府方針に対する賛否に影響した可能性が示唆された。そこで、政府方針に対する賛否の評定値を従属変数、条件（対立群 = 1、統制群 = 0）を独立変数、漁業への影響、食文化・習慣、絶滅の危機に関する各事後信念評

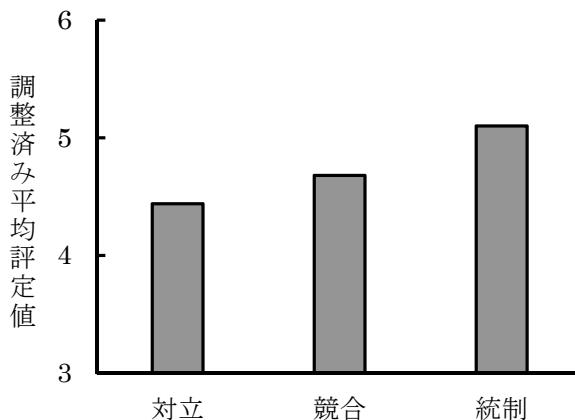


Figure 4 条件ごとの政府方針に対する賛成度

Table 2 捕鯨問題に関する事後信念と政府方針に対する賛成度の相関

| 動物愛護 | 漁業への影響 | 国際世論 | 食文化・習慣 | 絶滅の危機 |
|-------|--------|------|--------|-------|
| -.23* | .41*** | .04 | .35*** | -.25* |

* $p < .05$. *** $p < .001$.

Table 3 論述文の中で議論の論点と関連した情報に言及した人数(%)

| 論点 | 対立 | 競合 | 統制 |
|--------|-----------|-----------|-----------|
| 漁業への影響 | 25 (65.8) | 32 (88.9) | 36 (92.3) |
| 食文化・習慣 | 6 (15.8) | 24 (66.7) | 12 (30.8) |

定値を媒介変数、これら3つの論点に関する事前信念評定値と事前態度の各評定値を共変量にして、ブートストラッピング法(10,000サンプル)による間接効果の検定をおこなった²。その結果、漁業への影響を媒介した間接効果のみ有意であった(点推定 = -.32, 95% CI [-.67, -.04])。

3.5. 論述文の分析

論述文の中で漁業への影響と食文化・習慣それぞれに関連する内容に言及した実験参加者の数を条件間で比較した。その結果、Table 3に示すとおり、どちらの論点でも群間の差が有意であった(漁業への影響 $\chi^2[2, N = 113] = 10.87, p < .005$, 食文化・習慣 $\chi^2[2, N = 113] = 21.54, p < .001$)。さらに、列比率の検定($p < .05$)をおこなったところ、漁業への影響については、統制群が対立群より有意に比率が高く、食文化・習慣の場合、競合群が対立群および統制群より有意に高かった。

² 実験の中で実験参加者が回答した順序は政府方針に対する賛否が事後信念よりも先であったが、争点フレーミングの実験では、事後信念を調べる項目を先に提示するとそれが意見の形成・変容に影響してしまう可能性があるため、しばしば本分析のような方法が用いられる(e.g., Lecheler & de Vreese, 2012; Slothuus, 2008)。

4. 考察

捕鯨が漁業に及ぼす悪影響を肯定・否定する議論の両方を提示された対立群は、肯定議論のみを提示された競合群や統制群より、肯定議論の質を低く評価した。競合群と統制群に有意差は見られなかったことから、肯定議論に対抗する否定議論の存在が議論評価を押し下げたと考えられる。この解釈は、同じ論点で対立する議論との接触が各議論の説得力や信頼性を低下させることを示した先行研究の知見 (Chang, 2015; Corner & Hahn, 2009; Regan et al., 2014) からも支持される。

漁業に及ぼす悪影響を肯定する事後信念についても、対立群が競合・統制群より弱かった。また、媒介分析の結果は、議論評価と事後信念が連動しており、事後信念に及ぼす議論の効果を議論評価が媒介していたことを示している。漁業への影響に関する事後信念が政府方針に対する意見にまでつながっている可能性を示唆する結果も考え合わせると、議論評価を介して事後信念、意見へと至る影響過程は、対立・競合議論の違いが顕在化する側面の1つといえよう。

政府方針に対する賛成度は、対立群が統制群より低かった。平均値で見ると、競合群は両群の中間に来るが、両群との差は有意でなかった。競合群と統制群の差が有意でなかったのは、競合群に提示した2つの議論（漁業への影響、食文化・習慣に関する議論）がフレームの強さに関して等価でなかったためかもしれない。実際、本研究の実験参加者は、漁業への影響を食文化・習慣よりも重要性の高い論点として認知しており、前者の方が相対的に強いフレームであったことを示唆している。フレームの相対的な強さが対立・競合議論の差に影響したとするなら、上述の結果は、対立か競合かに関わらず、相反する立場に有利なフレームが受け手の意見を稳健化することを示した競合的フレーミング研究の知見 (e.g., Borah, 2011; Hansen, 2007; Wise & Brewer, 2010) や Chong & Druckman (2007a) の理論的枠組みと整合する。

本研究ではさらに、実験参加者が論述文の中で対立・競合議論の論点（漁業への影響、食文化・習慣）に関する内容に言及したかどうかについても調べた。論述文は政府方針に対する賛否の理由を述べたものであり、言及の有無は、関連知識・信念が政府方針に対する意見表明時に利用可能かつアクセス可能、適用可能であったかどうかを示していると解釈できる。分析の結果、競合群・統制群の大多数が漁業への影響に言及し、また、競合群は他の群よりも食文化・習慣の問題に言及した人数が多く見られた。この結果は、フレームとの接触がそのフレームに関連した知識・信念の利用可能性、アクセス可能性、適用可能性を高めることを示した先行研究の知見 (Brewer, 2002; Lecheler & de Vreese, 2012; Nelson & Oxley, 1999; Slothuus, 2008) とも一致している。一方、対立群は統制群より漁業への影響に言及した人数が相対的に少なかった。対立群の方がむしろ漁業への影響に関する知識・信念の適用可能性が低いと考えにくい。適用可能性の問題、すなわち、対立群で漁業への影響に関する知識・信念の適用可能性が低下したことが原因だろう。低下した理由を本研究のデータから特定することはできなかったが、対立情報に基づく意思決定を避けようとする対立回避傾向 (Smithson, 1999) の影響なども考えられる。今後に残された重要な課題である。

まとめると、本研究の結果は、対立・競合議論がトピックに関する意見に対して同じような影響を及ぼす場合でも、議論評価とそれを介した影響過程、議論の適用可能性判断において違

いが見られることを示唆している。つまり、対立議論と競合議論とでは影響の過程・メカニズムが異なることが考えられる。ただし、本研究で検討できたのは対立・競合議論が影響し得る側面の一部にすぎず、全体像を把握するまでには至っていない。また、本研究の知見がどのくらい一般化可能か、別の問題やサンプルで確かめが必要だろう。これらについての検討は今後の課題としたい。

引用文献

- Aklin, M., & Urpelainen, J. (2013). Debating clean energy: Frames, counter frames, and audiences. *Global Environmental Change*, 23, 1225-1232.
- Borah, P. (2011). Seeking more information and conversations: Influence of competitive frames and motivated processing. *Communication Research*, 38, 303-325.
- Brewer, P. R. (2002). Framing, value words, and citizens' explanations of their issue opinions. *Political Communication*, 19, 303-316.
- Brewer, P. R., & Gross, K. (2005). Values, framing, and citizens' thoughts about policy issues: Effects on content and quantity. *Political Psychology*, 26, 929-948.
- Chang, C. (2015). Motivated processing: How people perceive new covering novel or contradictory health research findings. *Science Communication*, 37, 602-634.
- Chong, D., & Druckman, J. N. (2007a). A theory of framing and opinion formation in competitive elite environments. *Journal of Communication*, 57, 99-118.
- Chong, D., & Druckman, J. N. (2007b). Framing theory. *Annual Review of Political Science*, 10, 103-126.
- Chong, D., & Druckman, J. N. (2007c). Framing public opinion in competitive democracies. *American Political Science Review*, 101, 637-655.
- Corbett, J. B., & Durfee, J. L. (2004). Testing public (un) certainty of science media representations of global warming. *Science Communication*, 26, 129-151.
- Corner, A., & Hahn, U. (2009). Evaluating science arguments: Evidence, uncertainty, and argument strength. *Journal of Experimental Psychology: Applied*, 15, 199-212.
- Druckman, J. N., & Bolsen, T. (2011). Framing, motivated reasoning, and opinions about emergent technologies. *Journal of Communication*, 61, 659-688.
- Druckman, J. N., Fein, J., & Leeper, T. J. (2012). A Source of bias in public opinion stability. *American Political Science Review*, 106, 430-454.
- Hansen, K. M. (2007). The sophisticated public: The effect of competing frames on public opinion. *Scandinavian Political Studies*, 30, 377-396.
- Hayes, A. F. (2013). *Introduction to mediation, moderation, and conditional process analysis*. New York, NY: Guilford Press.
- 小林敬一 (2016). 対立する情報との接触が態度に及ぼす効果 – 対立の種類に着目した研究レビュー – 心理学評論, 59, 143-161.
- Kortenkamp, K. V., & Basten, B. (2015). Environmental science in the media: Effects of opposing viewpoints on risk and uncertainty perceptions. *Science Communication*, 37,

- 287-313.
- Lecheler, S., & de Vreese, C. H. (2012). News framing and public opinion: A mediation analysis of framing effects on political attitudes. *Journalism & Mass Communication Quarterly*, 89, 185-204.
- Nelson, T. E., & Oxley, Z. M. (1999). Issue framing effects on belief importance and opinion. *Journal of Politics*, 61, 1040-1067.
- O'Keefe, D. J. (1999). How to handle opposing arguments in persuasive messages: A meta-analytic review of the effects of one-sided and two-sided messages. *Communication Yearbook*, 22, 209-249.
- Regan, Á., McConnon, Á., Kuttschreuter, M., Rutsaert, P., Shan, L., Pieniak, Z., Barnett, J., Verbeke, W., & Wall, P. (2014). The impact of communicating conflicting risk and benefit messages: An experimental study on red meat information. *Food Quality and Preference*, 38, 107-114.
- Slothuus, R. (2008). More than weighting cognitive importance: A dual-process model of issue framing effects. *Political Psychology*, 29, 1-28.
- Smithson, M. (1999). Conflict aversion: Preference for ambiguity vs conflict in sources and evidence. *Organizational Behavior and Human Decision Processes*, 79, 179-198.
- Sniderman, P. M., & Theriault, S. M. (2004). The structure of political argument and the logic of issue framing. In W. E. Saris, & P. M. Sniderman (Eds.), *Studies in public opinion* (pp. 133-165). Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Wise, D., & Brewer, P. R. (2010). Competing frames for a public health issue and their effects on public opinion. *Mass Communication and Society*, 13, 435-457.

補足資料

テキスト1

国際捕鯨取締条約に基づく商業捕鯨の禁止によって、クジラの個体数が増加している。この個体数増加は、漁業の面から考えると、きわめて深刻な問題である。事実、ある専門家は、北太平洋においてクジラ類が食べる魚の量は2100～3200万トンに達すると推計している。これは漁獲量全体の67～99%に相当する値である。

水産庁の試算によると、今後50年間、毎年、ミンククジラ、イワシクジラ、ニタリクジラを4%ずつ捕獲した場合、例えば、サンマが約20%，カツオが約30%，アカイカが約100%，今よりも漁獲量が増えるという。クジラの捕獲は、漁業を守るために必要といえる。

テキスト2

近年、世界中で漁獲量が減少しているといわれる。しかし、これをクジラの数が増えたせいにする議論にはかなり無理がある。

コロンビア大学のアンダーソン博士によると、多くのクジラは、オキアミなど、魚以外のものを主に食べている。魚を食べる種類のクジラであっても、それらが消費する魚の多くは、人間が消費する魚ではないという。つまり、クジラと人間が競合する範囲はごく限られている。

そもそも、商業捕鯨以前はクジラの生息数が今より多かったにもかかわらず、漁業資源量ははるかに豊かであった。漁獲量の減少は人間の乱獲にこそ原因があるのではないか。

テキスト3

鯨肉を食べることは、守るべき日本の伝統的な食文化なのだろうか。歴史的に見ると、日本には元々、一部の地域を除いて、鯨肉を食する文化があったわけではない。多くの日本人が昭和の一時期、鯨肉を食べたのは、終戦後、タンパク源が不足していたからである。

現在の日本では鯨肉の需要がかなり小さく、ほとんどの日本人は鯨肉に興味を示さない。日本人1人あたりでみると、年間、100グラムも鯨肉を食べていないのである。これは鯨が捕れなくなつたからではない。それどころか、調査捕鯨で得られた何千トンもの鯨肉が、消費されることなく、冷凍貯蔵されているのが現状なのである。

テキスト4

捕鯨問題と聞いても、多くの日本人は、いわゆる「クジラ」の捕獲に関する問題としか考えないのではないか。しかし、これは間違いである。実は、生物分類上、クジラとイルカに違いはない。日本語の分類では、成体の体長がおよそ4メートルを超えるものをクジラ、4メートルに達しないものをイルカと呼び分けているにすぎない（ただし、ゴンドウクジラのように、4メートルに達しないものでも、クジラと呼ばれることがある）。

いわゆる「イルカ」は国際捕鯨委員会（IWC）の管轄外とされているとはいえ、イルカ漁を巡る問題も捕鯨問題の一部だということを認識する必要がある。

付記

本研究はJSPS科研費15K04055の助成を受けた。